

第1回公共交通情報標準規格実用化検討協議会

日 時 平成18年1月26日(木) 14:30～
場 所 中央合同庁舎3号館10階 共用大会議室

議 事 次 第

1. 協議会の目的・趣旨について
2. 協議会会長選出
3. 今後の検討の進め方について
4. 幹事会の構成員等について
5. その他

【配布資料】

- 資料1 公共交通情報標準規格実用化検討協議会の目的・趣旨について
- 資料2 公共交通情報標準規格実用化検討協議会参加団体等一覧
- 資料3 今後の検討の進め方について(案)
- 資料4 公共交通情報標準規格実用化検討協議会
幹事会の構成員等について(案)

公共交通情報標準規格実用化検討協議会の目的・趣旨について

- (1)近年、政府は、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」(IT戦略本部)において e-Japan 戦略等を策定し、高度情報通信ネットワーク社会の構築を進めているところであり、社会のあらゆる領域において情報通信技術 (IT) の利用を積極的に進め、国民生活、社会経済活動に活力を与え、高い生産性を保持し、ひいては力有る社会を形成していくことを目標として各種施策を推進している。
- (2)公共交通の分野も例外ではなく、IT の一層の利活用を積極的に進めていく必要があるが、そのためには、公共交通情報の授受や加工等の処理を迅速、円滑、正確かつ効率的に行うことができるよう各種情報提供の基礎となるデータ形式を標準化し、策定した「標準規格」が広く利用されることが必要不可欠になると考えられる。
- (3)特に、公共交通機関については、CO₂ 削減という国家的課題となっている地球環境問題への対応策として、また、観光振興や中心市街地の活性化のための方策として、その利用促進が必要とされており、公共交通機関を利用する場合の経路案内や運賃・料金、所要時間等の情報提供を、IT を活用して更に充実させていくことが求められている。
- (4)既に、公共交通機関の情報提供に係る標準規格が定められ利用されている事例もあるが、IT 社会の進展に応じてその対応すべき範囲が拡大していくこととなることから、本協議会では、陸・海・空の各公共交通機関を横断的にカバーする公共交通に関する電子情報の標準規格について検討を進め、その策定及び利用を図ることを目的とすることとする。

公共交通情報標準規格実用化検討協議会参加団体等一覧

横浜国立大学大学院 教授 中村文彦

社団法人日本バス協会	全日本空輸株式会社
財団法人鉄道総合技術研究所	株式会社 日本航空インターナショナル
社団法人日本民営鉄道協会	ジェイアールバス関東株式会社
東武鉄道株式会社	株式会社ヴァル研究所
京成電鉄株式会社	株式会社JTBPブリッシング
京王電鉄株式会社	株式会社駅前探検倶楽部
東京急行電鉄株式会社	ジョルダン株式会社
東京地下鉄株式会社	株式会社日刊海事通信社
相模鉄道株式会社	株式会社交通新聞社
名古屋鉄道株式会社	株式会社ナビタイムジャパン
近畿日本鉄道株式会社	株式会社昭文社
南海電気鉄道株式会社	株式会社 ビーマップ
京阪電気鉄道株式会社	NECネクサソリューションズ株式会社
阪急電鉄株式会社	株式会社構造計画研究所
阪神電気鉄道株式会社	NTTソフトウェア株式会社
西日本鉄道株式会社	株式会社大塚商会
東日本旅客鉄道株式会社	株式会社OSK
東海旅客鉄道株式会社	株式会社ゼンリンデータコム
東京都交通局	株式会社NTTデータ
名古屋市交通局	西鉄情報システム株式会社
関東バス株式会社	沖電気工業株式会社
東海汽船株式会社	クラリオン株式会社
東急バス株式会社	社団法人日本旅行業協会
京王電鉄バス株式会社	特定非営利活動法人 ITS Japan
京浜急行バス株式会社	財団法人運輸政策研究機構
佐渡汽船株式会社	株式会社三菱総合研究所
日本長距離フェリー協会	株式会社新陽社
南海マネジメントサービス株式会社	株式会社ディケイ総合研究所

(順不同)

国土交通省総合政策局交通計画課
 国土交通省鉄道局 総務課 鉄道企画室
 国土交通省自動車交通局 総務課 企画室
 国土交通省自動車交通局 旅客課
 国土交通省海事局 国内旅客課
 国土交通省航空局 監理部 航空事業課

事務局 国土交通省総合政策局 情報管理部 情報企画課

今後の検討の進め方(案)

(1) 主な検討事項

- ①標準規格案の作成
- ②実証実験
- ③普及策の検討

(2) 検討実施体制

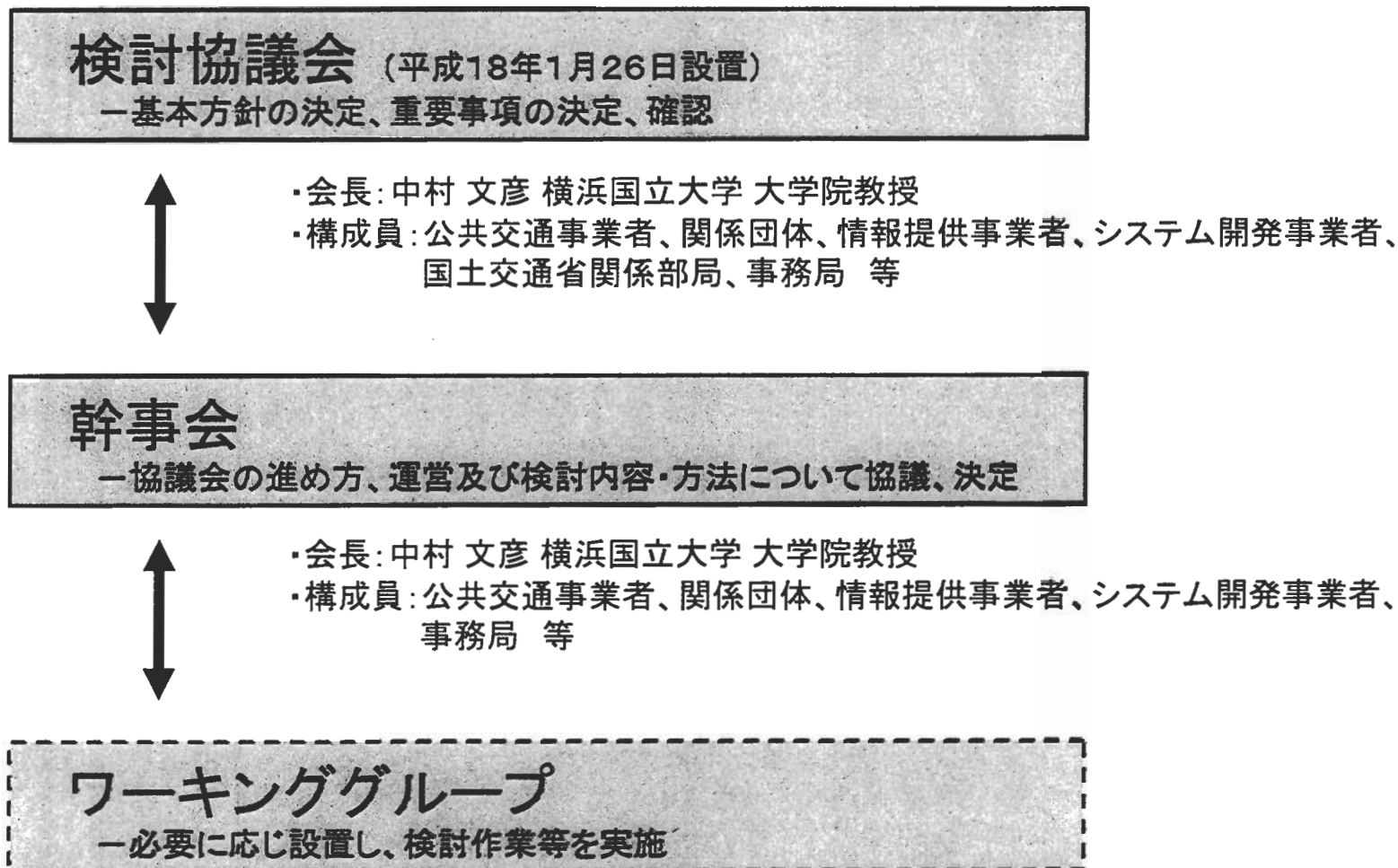
検討協議会の下に幹事会及び必要に応じワーキンググループを設置し、協議会の運営に関する協議や具体案の検討等を実施(別添参照)

(3) 検討の進め方

- ①協議会参加メンバーには、幹事会や、ワーキンググループが設置された場合はワーキンググループの検討の節目毎にメールで通知
- ②必要に応じて、協議会参加メンバーからメールでご意見を収集
- ③協議会会議は、最終報告など、一堂に会しての意見交換や報告、議決等を必要とする場合に開催

(別添)

公共交通情報標準規格実用化検討協議会の構成(案)



公共交通情報標準規格実用化検討協議会
幹事会の構成員等について（案）

【幹事会】

会 長 横浜国立大学大学院 中村文彦教授
構成員 株式会社駅前探検倶楽部
 ジョルダン株式会社
 社団法人日本バス協会
 財団法人鉄道総合技術研究所
 東京都交通局
 株式会社日刊海事通信社
 株式会社大塚商会
 株式会社 OSK
 株式会社ゼンリンデータコム
 株式会社 NTT データ
事務局 国土交通省総合政策局情報管理部情報企画課

（順不同）

【ワーキンググループ】

今後、幹事会で検討。

※幹事会の構成員の追加、変更については、会長及び事務局にて調整し、決定いたします。